

最近のブラジル経済の基調

大原美範

1. インフレーションと経済成長

戦後のブラジル経済のもっともいちじるしい特色であるインフレーションは、1964年の革命によって軍事政権が成立して以来次第に鎮静に向い、生計費の上昇率（グアナバラ州）は、1964年の86.6%を頂点に、1965年45.4%、1966年41.1%、1967年24.5%、1968年24.0%と漸減し、1969年には24.2%にとどまった。物価上昇率の低下は、それまでのインフレーションのもっとも大きな原因であった財政赤字の減少に負っている。財政赤字が歳入にしめる比率は、1963年に57%であったものが、1967年には18%、1968年には12%に減少した。これは軍を背景にして大統領権限の強化、州、市町村などへの交付税率の引き下げ、試験による以外の公務員採用の停止、徴税の強化などの措置がとられた結果である。それと並んで、税制措置による民間企業の強化、育成、不急不用品についての関税率の引上げ、一時的物価凍結措置などが行なわれ、インフレーションの抑制を旨とする一貫した政策が実施された。

ブラジルの貿易は、1968年、1969年とも輸出が伸び、貿易収支は黒字であるが運賃、保険料、利子支払いのために経常収支は赤字となっている。しかし資本の流入が多いので、国際収支は黒字である。

経済成長率は、1968年に8.4%と高水準にあり、とくに工業生産は15%の成長であった。1969年には、工業生産は10%の増加であって、経済成長率は9%に達したものとみられる。1960～65年平均は4.2%、1966年4.4%、1967年5%と低水準にあったことからみて、インフレーションが緩慢化した結果、ブラジル経済は再び成長を開始したとみることができる。インフレ抑制政策の強力な実行は金融の極度の逼迫をもたらし、購買力を縮小した。このためブラジルの自動車市場を席巻する観があったフォルクスワーゲン社にも、1969年秋には約1万台の滞貨を生ずる程であった。

2. ブラジル農業の停滞

工業が顕微鏡的な発展をとげたのに対比して農業はむしろ停滞している。ブラジルの農業生産は、1968年の成長率は0.46%であって、1969年には6%になると推定される。1968年の農業生産の不振は、コーヒーが、中部地方の早寒のため29%もの減少を示したためである。加うるに1969年7月には稀にみる大霜害に見舞われた。すでにコーヒーの収穫は完了していたので、1969年のコーヒー生産への影響はなかったが、1970年度のコーヒー生産は大減産が予想され、すでにコーヒーの国際価格は騰貴している。

しかし、ブラジルのコーヒー減産は霜害のみの結果ではない。コーヒーの生産過剰とそれに伴う国際市況の悪化のため、ブラジル政府はすでにコーヒーの植付制限政策をとったので、コーヒー生産者は綿花、ラミーなどへの転換をはかっていた。しかし、もっとも重大な問題は、土地の消耗である。

コーヒーは18世紀末から19世紀前半にかけて、リオ・デ・ジャネイロ州を中心に栽培された。しかし、ラテン・アメリカ農業の特色である収奪農法のために、土地は浸蝕するに任されたので、肥沃性は低下し、単位面積当りコーヒー生産量は減少し、ついにコーヒー生産を放棄するという結果になった。技術知識を欠くブラジル農村において、このような土地を復旧して再度植付けることは不可能であった(注1)。その結果、コーヒー栽培は隣接諸州、とくにエスピリト・サント州、ミナス・ジェライス州の南部、サン・パウロ州北部へと移動した。そのうちでもテラ・ロッジャに恵まれたサン・パウロ州は、19世紀から1940年頃まで、ブラジルにおけるコーヒー栽培の中心地となった。しかし、依然として収奪農法が続けられていたので、サン・パウロ州の土地も次第に消耗し、やがてコーヒー生産は、テラ・ロッジャの延長であるパラナ州に移った。1959年には、パラナ州のコーヒー生産がサン・パウロ州を上回るのであった(注2)。

しかし、このパラナの土地も、今や消耗の度合を深めてきた。ロンドリーナ周辺のコーヒー生産地帯で、作物管理がよく、十分な施肥を行い、土壤保全を完全に実施している少数の農場を除いては、生産性はいちじるしく落ちている。一度霜がおりれば、管理が不十分なコーヒー樹はたちまち枯木と化してしまうのである。このため多くの農場でコーヒー生産は放棄され、牧畜に転換する傾向をみせている。

3. 国内的制約の重要性

コーヒーの減産が予想されるので、ブラジル政府は1969年9月、急にコーヒー生産奨励策に転換した。しかし、伝統的な農業生産方式を改めることができなければ、コーヒー生産の回復をはかることは困難である。収奪農法のもとで、生産の拡大は耕地面積の拡大を通じてのみ可能である(注3)。しかし、パラナ州はブラジルでコーヒー生産が可能な地域¹の南の限界である。パラナ州にもしばしば霜害があるが、これをこえて南にゆけば、霜害はいっそう激しくなる。

こうして、ブラジルにとって、コーヒー輸出の拡大はもはや輸出先の問題ではなく、国内での生産方式の問題になってきた。すなわち、プレビッシュが低開発地域の経済発展を阻害する要因としてあげる対外的制約と国内的制約とは、ブラジルのコーヒーについては、同等の重要性をもつ制約要因ではなく、国内的制約が圧倒的な重要性をもつのである。

対外的制約が全然ないというわけではない。工業国におけるコーヒーの輸入需要の増加率よりも緩慢である。しかし、ブラジルのコーヒー輸出の拡大を阻害する要因としては、ブラジルにおけるコーヒー生産の拡大を阻害する要因が決定的な影響力をもっているのである。

4. ブラジルの経済開発政策

霜害その他の原因によるコーヒー生産の減少が予想されるが、ブラジル政府が過去の過剰生産分を買上げたストックは巨大な量(4千数百万袋といわれる)にのぼるので、2-3年はストックの食い消しによってコーヒー輸出を維持しえよう。しかし、このストックが底をついたとき、ブラジルのコーヒー輸出は世界の需要に応じえず、コーヒーにかわる輸出商品があらわれるのでなければ、外貨収入の減少を招くであろう。

それにもかかわらず、ブラジル政府は農業政策に大きな関心を示していないようにみえる。むしろ工業製品の輸出促進によって外貨収入の維持、拡大をはかろうとしている。しかし、この種の工業が欧米諸国並みの生産性をもつことは期待せず、工業製品の輸出市場としてはもっぱらLAF TA市場を考える。これは、国際経済とは隔離され、孤立した経済圏をつくりあげるものにほかならず、長期的展望にたつ世界経済の発展という観点から好ましい現象とはいえないであろう。

また、LAF TA市場が、ブラジルにとって、コーヒーに代りうるほど大きな工業製品

最近のブラジル経済の基調

の市場となりうるかどうかは疑問である。幸い1969年の輸出は好調であり、総額は22億6000万ドルと前年度を19.3%上回った。なかでも工業製品は、1968年度の1億5000万ドルから、1969年には2億8000万ドルと86%の増加である。このほか綿花が79%の増加、ココアが86%の増加、鉄鉱石が40%の増加である。綿花、ココアの増加は輸出価格の上昇による。しかし、工業製品の輸出増加が将来も続くかどうか、とくに、LAFTA地域外へも輸出できるかどうか、が今後のブラジルの経済発展を規定することになる。

(注1) U.N. Food and Agriculture Organization,
Coffee in Latin America - Productivity Problems and Future
Prospects - II, Brasil, State of são Paulo, Part 1, The
State and Prospects of Production, 1960, 邦訳 富岡倍雄訳,
ブラジルのコーヒー, 16ページ

(注2) Ibid., 19ページ。

(注3) Raul Prebisch, Hacia una の増加、鉄鉱石が40%の増加である。
綿花、ココアの増加は輸出価格の上昇による。しかし、工業製品の輸出増加が
将来も続くかどうか、とくに、LAFTA 地域外へも輸出できるかどうか、が今後
のブラジルの経済発展を規定することになる。